

第3次
上天草市行政改革実施計画
(平成28年度～平成31年度)

平成28年2月
上天草市

1 実施計画の概要

(1) 計画の位置づけ

第3次上天草市行政改革実施計画は、第2期上天草市行政改革大綱（以下「第2期大綱」）に掲げる内容を実現するための具体的な取組みを示した計画です。

(2) 計画の期間

本計画の期間は、第2期大綱の実施期間である平成28年度から平成35年度までの8年間のうち、平成28年度から平成31年度までの4年間（前期）に取り組むべき項目を掲げています。

(3) 計画の構成

本計画は、第2期大綱に掲げる行政改革の目標を達成するため、「行政・サービス改革」、「財政改革」、「意識改革」の3つを柱として、28の取組項目を定めています。

<行政改革の目標>

持続可能な行政システムの構築と多様化・複雑化する
市民ニーズに配慮した自主・自立性の高い自治体経営の実現

2 計画の推進体制及び進行管理

市長を本部長とした「行政改革推進本部」を中心に全庁を挙げて計画を推進し、取組項目を着実に実施するための進行管理を行います。

また、本計画の実効性を高めるため、PDCAサイクル（計画→実行→評価→改善）の考え方に則し、実施内容の具体的な点検・評価を行うとともに、計画の期間中における社会経済情勢の変化や新たな課題等への迅速かつ的確な対応など、必要な見直し（改善）を図ります。

3 具体的な取組項目

<取組項目一覧表>

分野		改革項目	No.	取組項目
行政・サービス改革	(1) 組織機構改革	① 組織機構の再編	1	組織の見直し
			2	分掌事務の見直し
		② 人事	3	定員管理の適正化
			4	人事交流の実施
	(2) サービス改革	① 公共施設の見直し	5	公の施設の見直し
			6	学校の規模と配置の適正化
			7	公立保育所の見直し
			8	老人ホームの見直し
		② 公平性の確立	9	分担金、負担金、使用料等の適正化
			10	収納向上対策連絡会議の活用
			11	滞納処分の強化
	(3) 業務改革	① 業務の効率化	12	入札事務の改革
			13	行政区の見直し
② 住民協働		14	行政評価の活用	
		15	民間活用、民間委託の推進	
		16	広聴制度の充実	
		17	補助金等交付団体の自立促進	
財政改革	① 財政健全化	18	審議会等委員の公募の推進	
		② 財政基盤の強化	19	重点的かつ効果的な予算編成の実施
			20	公債費の縮減
	② 自主財源の確保	21	公有財産の売却促進と効果的運用	
		22	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の推進	
		③ 行政コストの削減	23	物件費の節減
24	職員給与及び各種手当の見直し			
意識改革	(1) 職員育成	① 能力開発	25	人事評価の活用
			26	職員研修の充実
			27	派遣研修の実施
	② 意欲促進	28	職員提案制度の推進	

■行政・サービス改革

(1) 組織機構改革

地方分権に的確に対応し、多様化・複雑化していく市民ニーズに応じていくために、限られた行政経営資源で最大限の効果を創出できるよう、仕事の効率性を上げやすい組織体制に変革するとともに、市民の利便性に配慮し、各職場の事務量の把握や事務の見直しを行い、適正な人事管理と組織機構の再編を行うことにより、常に最適な組織の形成に努めます。

①組織機構の再編

取組項目	1 組織の見直し		
担当部署	総務課	関連部署	全課
現状・課題	これまでの職員削減の取組みや権限移譲等により職員の業務量が増加する一方で、業務の質のほか、多様化・複雑化する市民ニーズや新たな行政課題への即応が求められており、今後も引続き、効率的かつ簡素で、職員のパフォーマンスが発揮しやすい常に最適な組織体制の形成を目指す必要がある。		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・部・課等の統廃合（大きくくり化）による組織再編方針の検討及び実施 ・出張所ごとの在り方の検討及び見直し 		
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化及び業務量の平準化 ・人件費、施設管理経費の削減 		
年度別計画	取組内容		財政効果額
平成 28 年度	所属長ヒアリングの実施、方針（出張所含む）に基づく組織改正の検討及び実施		15,322 千円
平成 29 年度	所属長ヒアリングの実施、方針（出張所含む）に基づく組織改正の検討及び実施、		10,303 千円
平成 30 年度	所属長ヒアリングの実施、方針（出張所含む）に基づく組織改正の検討及び実施		9,446 千円
平成 31 年度	所属長ヒアリングの実施、方針（出張所含む）に基づく組織改正の検討及び実施		— 千円
成果指標		平成 31 年度末の目標	
①	—		—

取組項目	2 分掌事務の見直し		
担当部署	総務課	関連部署	全課
現状・課題	重複する事業や関連（類似）性の高い業務が複数の所属で行われている現状は、業務効率の低下につながる恐れがあり、今後も引続き、組織の再編や適正な人員配置を進めるうえでも、業務の統廃合や移管、事務の一元化による分掌事務の見直しを行う必要がある。		

実施概要	・行政評価等を活用した業務の統廃合及び移管、事務一元化の実施	
期待する効果	・業務の効率化及び成果の向上（効果的实施） ・経費の削減及び人員の適正配置	
年度別計画	取組内容	財政効果額
平成 28 年度	所属長ヒアリングの実施、所管部署の協議及び決定	— 千円
平成 29 年度	所属長ヒアリングの実施、所管部署の協議及び決定	— 千円
平成 30 年度	所属長ヒアリングの実施、所管部署の協議及び決定	— 千円
平成 31 年度	所属長ヒアリングの実施、所管部署の協議及び決定	— 千円
成果指標		平成 31 年度末の目標
①	—	—

②人事

取組項目	3 定員管理の適正化		
担当部署	総務課	関連部署	—
現状・課題	これまでの「定員適正化計画」に基づく職員の削減は、財政上、一定の成果は得られたものの、権限移譲や新たな行政課題への対応による職員の業務量の増大や災害時等の対応への支障が懸念されるなど、行政サービスの低下につながる恐れがあり、現状に則した適正な定員管理（臨時・非常勤職員、再任用を含む）が必要である。		
実施概要	・新たな定員適正化計画の策定及び推進 ・再任用職員制度の適正な運用		
期待する効果	・業務の効率化及び行政サービスの向上		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成 28 年度	新定員適正化計画の策定、再任用職員の募集及び採用	— 千円	
平成 29 年度	定員適正化計画の実施、再任用職員の募集及び採用	— 千円	
平成 30 年度	定員適正化計画の実施、再任用職員の募集及び採用	— 千円	
平成 31 年度	定員適正化計画の実施、再任用職員の募集及び採用	— 千円	
成果指標		平成 31 年度末の目標	
①	—	—	

取組項目	4 人事交流の実施		
担当部署	総務課	関連部署	—
現状・課題	現在、国や県との人事交流を実施し、組織の活性化や情報の収集等において効果が現れているところであり、今後も人事交流を実施していくためには、「定員適正化計画」を鑑みながら長期的視点に立った人事交流の在り方を検討し、人事交流の目的・方向性を明確にする必要がある。		
実施概要	・長期的な人事交流計画の策定及び実施		
期待する効果	・組織の活性化 ・円滑な情報収集及び情報量の増大		

年度別計画	取組内容	財政効果額
平成 28 年度	効果の検証、人事交流計画の策定	— 千円
平成 29 年度	計画に基づく人事交流の実施	— 千円
平成 30 年度	計画に基づく人事交流の実施	— 千円
平成 31 年度	計画に基づく人事交流の実施	— 千円
成果指標		平成 31 年度末の目標
①	計画に基づく人事交流	実施

(2) サービス改革

行政が本来担うべき役割と責任を明確にしたうえで、行政の守備範囲の見直しにより民間との協働による行政サービスの提供に取組みながら、経費の削減に努めるとともに、行政サービスの公平性とサービス水準の適正化を図ります。

①公共施設の見直し

取組項目	5 公の施設の見直し		
担当部署	監理課	関連部署	関係課
現状・課題	現在の合併時に旧町から引き継いだ公共施設は、類似する施設が数多く存在し、また、老朽化が進んでいることから、将来の人口及び財政規模に見合った施設保有数への見直しと施設における安全・安心なサービス提供のためには、これまでの施設所管部署の個別単位ごとの対応ではなく、全市のかつ中長期的な視点から、総合的かつ戦略的な方針に基づいた効率的・効果的な公共施設の配置及び管理運営が必要である。		
実施概要	・ 公共施設等総合管理計画の推進及び個別実施計画の策定、実施		
期待する効果	・ 施設維持管理の合理化、経費の削減及び平準化 ・ 施設利用の安全性の確保		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成 28 年度	公共施設等総合管理計画の個別実施計画の策定	— 千円	
平成 29 年度	個別実施計画による施設の廃止・統合等の実施	750 千円	
平成 30 年度	個別実施計画による施設の廃止・統合等の実施	750 千円	
平成 31 年度	個別実施計画による施設の廃止・統合等の実施	750 千円	
成果指標		平成 31 年度末の目標	
①	施設数	15%削減	

取組項目	6 学校の規模と配置の適正化		
担当部署	学務課	関連部署	—
現状・課題	全国的な少子化傾向により、本市においても児童生徒数が減少し、小・中学校の小規模化が進んでいる。こうした状況の中、これまでの取組みを踏まえ、より望ましい教育環境を整備するためには、文部科学省		

	から新たに示された「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を参酌し、現行の基本計画の見直しを図り、学校規模適正化に向けた確実な取組みの実施が必要である。	
実施概要	・公立学校規模適正化基本計画の見直し及び学校規模適正化の実施	
期待する効果	・良好な教育環境（学力向上を含む）の整備 ・施設維持管理経費等の削減	
年度別計画	取組内容	財政効果額
平成 28 年度	平成 29 年 4 月までに中北・中南・維和小学校を統合	— 千円
平成 29 年度	現基本計画の見直し（新基本計画の策定）	— 千円
平成 30 年度	新基本計画に基づく学校統合の実施	— 千円
平成 31 年度	新基本計画に基づく学校統合の実施	— 千円
成果指標		平成 31 年度末の目標
①	（新基本計画策定後、設定予定）	—

取組項目	7 公立保育所の見直し		
担当部署	福祉課	関連部署	—
現状・課題	これまでの「保育所適正化実施計画」に基づく保育園の統廃合や民営化などの取組みにより、保育サービスの充実が図られてきたところであるが、今後も引続き、効果的かつ効率的な保育サービスを確保するためには、計画に基づく統廃合の確実な取組みの実施のほか、施設老朽化への対応など、さらなる保育環境の改善が必要である。		
実施概要	・保育所適正化実施計画に基づく統廃合等及び適正な施設管理の実施		
期待する効果	・保育サービスの充実及び保育環境の改善 ・保育所運営の安定化		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成 28 年度	教良木保育園実施設計及び龍ヶ岳地区 3 保育園の統廃合方針の決定、保護者説明会の実施	— 千円	
平成 29 年度	教良木保育園改築工事及び龍ヶ岳地区保護者説明会の実施、統合保育園園舎改修調査	— 千円	
平成 30 年度	教良木保育園開園及び龍ヶ岳地区統合保育園園舎の改築工事实施	— 千円	
平成 31 年度	龍ヶ岳地区統合保育園の開園	— 千円	
成果指標		平成 31 年度末の目標	
①	教良木保育園の新園舎での保育	実施	
②	龍ヶ岳地区 3 保育園の統廃合	完了	

取組項目	8 老人ホームの見直し		
担当部署	老人ホーム	関連部署	—
現状・課題	これまでの取組みにより、老人ホームの在り方については検討され、		

	民営化する方針が定まったところであり、今後は民営化に向けた入所者への説明等の円滑な各種手続きなど、スケジュールに応じた計画的かつ確実な対応が必要である。	
実施概要	・平成29年4月民営化	
期待する効果	・入所者へのサービスの向上 ・人件費及び施設維持管理経費の削減	
年度別計画	取組内容	財政効果額
平成28年度	移管法人公募・設定、移行準備	— 千円
平成29年度	民営化	35,000 千円
平成30年度	—	— 千円
平成31年度	—	— 千円
成果指標		平成31年度末の目標
①	民営化	完了

②公平性の確立

取組項目	9 分担金、負担金、使用料等の適正化		
担当部署	財政課	関連部署	関係課
現状・課題	受益と負担の適正化のため、受益者負担の考え方や使用料等を見直す際の統一基準、方向性を定めた「使用料及び手数料の見直しに関する方針」を策定したところであり、今後も引続き、方針に沿った定期的な見直しの実施のほか、消費税率引上げへの対応も必要である。		
実施概要	・方針に沿った見直しによる使用料等の改定の実施		
期待する効果	・受益と負担の適正化		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成28年度	使用料等の改定準備（原価を再計算するとともに、消費税率引上げ分を適正に反映）	— 千円	
平成29年度	必要に応じた随時見直しの実施	3,708 千円	
平成30年度	必要に応じた随時見直しの実施	— 千円	
平成31年度	定期的な見直しによる改定準備（原価を再計算。原則3年ごとに実施）	— 千円	
成果指標		平成31年度末の目標	
①	消費税率引上げ分の適正な反映	100%	
②	原価の再計算（原則3年ごと）	実施	

取組項目	10 収納向上対策連絡会議の活用		
担当部署	財政課	関連部署	関係課
現状・課題	受益者負担の原則及び公平性の確保のためには、「債権管理適正化に関する基本方針」に基づく市税・使用料等の滞納対策の強化が求められており、今後も引続き、各収納担当課で構成する収納向上対策連絡会議		

	において密接な連携を図るとともに、滞納の未然防止及び収納率の向上に向けた取組みの実施が必要である。	
実施概要	・ 会議の定期的な開催による対策の検討及び実施	
期待する効果	・ 納税意識の向上 ・ 税、使用料等の収納率の向上	
年度別計画	取組内容	財政効果額
平成 28 年度	会議の開催による収納向上対策の強化（効果的な取組み事例の共有、課題等に関する意見交換の実施）、収納向上対策に関する研修等の実施	53,886 千円
平成 29 年度	会議の開催による収納向上対策の強化（効果的な取組み事例の共有、課題等に関する意見交換の実施）、収納向上対策に関する研修等の実施	53,886 千円
平成 30 年度	会議の開催による収納向上対策の強化（効果的な取組み事例の共有、課題等に関する意見交換の実施）、収納向上対策に関する研修等の実施	53,886 千円
平成 31 年度	会議の開催による収納向上対策の強化（効果的な取組み事例の共有、課題等に関する意見交換の実施）、収納向上対策に関する研修等の実施	53,886 千円
成果指標		平成 31 年度末の目標
①	収納率（徴収率）※対前年度比	向上
②	納期内納付率 ※対前年度比	向上

取組項目	1 1 滞納処分の強化		
担当部署	税務課	関連部署	—
現状・課題	公正・公平な行政サービスの実施のためには、市税を完納している納税者との負担の公平性の観点から、滞納処分の強化が求められており、今後も引続き、滞納の抑制及び徴収率の向上に向けた取組みの実施が必要である。		
実施概要	・ 財産の差押えの実施、納税相談・催告の強化 ・ 差押物件の公売会の開催		
期待する効果	・ 公平性の確保 ・ 財源の確保		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成 28 年度	年間徴収計画に基づく滞納処分の実施	47,631 千円	
平成 29 年度	年間徴収計画に基づく滞納処分の実施	44,848 千円	
平成 30 年度	年間徴収計画に基づく滞納処分の実施	41,593 千円	
平成 31 年度	年間徴収計画に基づく滞納処分の実施	37,956 千円	
成果指標		平成 31 年度末の目標	
①	市税徴収率（%）	現年度 98.62%、過年度 21.38%、全体 92.96%	

取組項目	1 2 入札事務の改革		
担当部署	監理課	関連部署	—
現状・課題	<p>工事等競争入札の契約方法は、条件付き一般競争入札、指名競争入札及び随意契約の方式による制度を採用しているところであり、公正・公平な入札制度の確立及び透明性の確保のためには、公共工事の品質確保の促進に関する法律（改正品確法）、入札・契約制度及び事務執行等の適正な運用が必要である。</p>		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 改正品確法、入札・契約制度及び事務執行等の適正な運用 		
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 入札制度の確立及び透明性の確保 入札事務の簡素化（効率化） 		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成 28 年度	研修会の実施、条件付き一般競争入札の拡充、総合評価方式の導入	— 千円	
平成 29 年度	研修会の実施	— 千円	
平成 30 年度	研修会の実施	— 千円	
平成 31 年度	研修会の実施	— 千円	
成果指標		平成 31 年度末の目標	
①	—	—	

取組項目	1 3 行政区の見直し		
担当部署	総務課	関連部署	—
現状・課題	<p>行政区ごとの世帯規模は、一定規模で組織され、平準化を図ることが理想ではあるが、行政区は自主的に組織された地縁団体であり、再編においてもその自主性が重視されるべきである。市としては、行政区が地域の事情等に応じた再編が行えるよう再編に関する支援体制を整える必要がある。（H27.4 行政区数 176）</p>		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 支援体制の構築及び地域の事情に応じた再編の実施 		
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 行政区運営の効率化及び活性化 		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成 28 年度	支援体制の構築及び再編の実施	— 千円	
平成 29 年度	再編の実施	— 千円	
平成 30 年度	再編の実施	107 千円	
平成 31 年度	再編の実施	1, 178 千円	
成果指標		平成 31 年度末の目標	
①	行政区数	169	

(3) 業務改革

市民との対話を基本として、情報公開制度の適正な運用を行うなど開かれた市政を推進します。また、住民ニーズへの迅速、的確な対応や業務の高度化、省力化等を図るため、行政の情報化を推進し、効率的・効果的な行政運営を行います。

①業務の効率化

取組項目	14 行政評価の活用		
担当部署	財政課	関連部署	全課
現状・課題	<p>総合計画及び行政改革大綱に基づき導入した行政評価は、透明性の高い行政運営の実現、まちづくりの成果水準の向上及び職員の意識改革など、行政改革を進めるうえでの強力なツールの一つであり、今後も引き続き、「第2次総合計画」における進捗管理及び評価を鑑みながら、施策や事業の改革、業務の効率化に活用していくことが必要である。</p>		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の結果を反映した予算編成の実施 今後の在り方の検討及び実施 		
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 説明責任の遂行及び情報の共有 成果重視への転換及び資源の有効活用 職員の政策形成能力及び意識の向上 		
年度別計画	取組内容		財政効果額
平成28年度	行政評価の実施及び予算編成への反映、今後の在り方の検討（評価手法の整理・見直し、システム改修等の検討）		— 千円
平成29年度	行政評価の実施、予算編成への反映（前年度の検討結果を反映）		— 千円
平成30年度	行政評価の実施、予算編成への反映		— 千円
平成31年度	行政評価の実施、予算編成への反映		— 千円
成果指標		平成31年度末の目標	
①	予算編成への評価結果の反映		実施

取組項目	15 民間活用、民間委託の推進		
担当部署	総務課	関連部署	全課
現状・課題	<p>業務の効率化及び行政サービスの向上に向けては、民間が効率的・効果的に実施できることは民間に委ねるという基本原則のもと、「上天草市事務事業の民間委託の実施に関する指針」に基づいた取組みが求められているところであり、今後も引き続き、民間委託等が可能な業務等の洗出しを行いながら、実施に向けた検討を行っていく必要がある。</p>		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託等が可能な業務の洗出し及び実施 		
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 行政が担うべき事務事業の明確化 業務の効率化及び行政サービスの向上 		

年度別計画	取組内容	財政効果額
平成 28 年度	業務等の洗出し及び検討	— 千円
平成 29 年度	民間委託等の実施	— 千円
平成 30 年度	民間委託等の実施	— 千円
平成 31 年度	民間委託等の実施	— 千円
成果指標		平成 31 年度末の目標
①	—	—

②住民協働

取組項目	16 広聴制度の充実		
担当部署	総務課	関連部署	全課
現状・課題	<p>広聴制度は、市政に対する意見、提言及び要望や、様々な住民ニーズを的確に把握するための重要な制度であり、住民協働を推進するうえでは必要不可欠なものである。住民の意見を適切に捉え、様々な施策へ反映するためにも、広聴制度の充実が必要である。</p>		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> パブリック・コメント制度の活用指針の策定及び実施 市政への提案（市長への意見箱）、ランチ d e トーク、出前講座の活用周知、市民意識調査結果の活用 意見、提言等の情報共有 		
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 施策等への住民意見の反映及び共通理解 市政への住民参加意識の向上 		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成 28 年度	パブリック・コメント制度の活用指針の策定、各種広聴活動の活用周知、意見・提言等の情報共有に関する活用方針の策定、実施	— 千円	
平成 29 年度	パブリック・コメント制度の活用指針の実施、各種広聴活動の活用周知、意見・提言等の情報共有、活用	— 千円	
平成 30 年度	パブリック・コメント制度の活用指針の実施、各種広聴活動の活用周知、意見・提言等の情報共有、活用	— 千円	
平成 31 年度	パブリック・コメント制度の活用指針の実施、各種広聴活動の活用周知、意見・提言等の情報共有、活用	— 千円	
成果指標		平成 31 年度末の目標	
①	(意見・提言等の情報共有に関する活用方針策定後、設定予定)	—	

取組項目	17 補助金等交付団体の自立促進		
担当部署	財政課	関連部署	補助団体所管課
現状・課題	<p>補助金については、「補助金ガイドライン」に基づく補助金及び補助事業の見直しのほか、団体の会計事務を団体自身に移管することなどに</p>		

	よる補助金交付団体の自立を促進してきたところであり、今後も引続き、「補助金ガイドライン」を堅持しながら、団体の自主性及び自立性の確立を図っていく必要がある。	
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金ガイドラインの堅持及び見直し ・団体の自主性、自立性を促進するための支援（取組み）の実施 	
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の効果的運用 ・団体の自主性及び自立性の向上 	
年度別計画	取組内容	財政効果額
平成 28 年度	ガイドラインに基づく見直しによる補助の適正化（原則 3 年ごと）	— 千円
平成 29 年度	ガイドラインに基づく見直しによる補助の適正化（原則 3 年ごと）	— 千円
平成 30 年度	ガイドラインに基づく見直しによる補助の適正化（原則 3 年ごと）	— 千円
平成 31 年度	ガイドラインに基づく見直しによる補助の適正化（原則 3 年ごと）	— 千円
成果指標		平成 31 年度末の目標
①	ガイドラインに基づく適正な補助	実施

取組項目	1 8 審議会等委員の公募の推進		
担当部署	総務課	関連部署	全課
現状・課題	市が設置する審議会等を構成する委員については、団体の長が選出されることが多く、委員の重複による会議出席の増加や意見の偏りなどが懸念されることから、今後も引続き、現状の適正な把握のほか、公募による市政への住民参加の機会の創設を図りながら、議論を活性化していく必要がある。		
実施概要	・審議会等設置規程への公募委員選出基準の追加		
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・会議等での議論の活性化 ・市政への住民参加機会の増加 		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成 28 年度	調査実施による現状の把握及び分析	— 千円	
平成 29 年度	設置規定の改正	— 千円	
平成 30 年度	—	— 千円	
平成 31 年度	—	— 千円	
成果指標		平成 31 年度末の目標	
①	公募委員選出基準を規定した審議会等の割合	80%	

■ 財政改革

(1) 財政健全化

今後、社会経済情勢を注視しながら、「財政基盤の強化」、「自主財源の確保」、「行政コスト削減」を柱として、市民との連携と調和により財政健全化を図り、将来を見据えた財政運営を行います。

① 財政基盤の強化

取組項目	19 重点的かつ効果的な予算編成の実施		
担当部署	財政課	関連部署	—
現状・課題	これまで政策の重点化などに配慮した枠配分や行政評価制度の活用による予算編成を行ってきたところであるが、結果として財政調整基金を取り崩すこととなっている。今後、普通交付税の一本算定化に向けた段階的な縮減や財政需要拡大が見込まれる中、限られた財源の重点的かつ効果的な活用により予算の質をさらに高める取組みが必要である。		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算総額の圧縮に向けた事務事業の精査 ・ 統一的な基準（新基準）による地方公会計の整備による財政のマネジメントの強化 		
期待する効果	・ 財源の重点的かつ効果的な配分		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成 28 年度	【合併算定替：縮減 3 年目】 事務事業評価シートを用いた予算査定の実施、基準モデル（旧基準）での財務書類等の作成	115,000	千円
平成 29 年度	【合併算定替：縮減 4 年目】 事務事業評価シートを用いた予算査定の実施、統一的な基準（新基準）による財務書類等の作成	115,000	千円
平成 30 年度	【合併算定替：縮減 5 年目（最終）】 事務事業評価シートを用いた予算査定の実施、統一的な基準（新基準）による財務書類等の作成	115,000	千円
平成 31 年度	【一本算定】 事務事業評価シートを用いた予算査定の実施、統一的な基準（新基準）による財務書類等の作成	115,000	千円
成果指標		平成 31 年度末の目標	
①	予算規模の圧縮 ※対前年度比	逡減	
②	統一的な基準による財務書類等の作成	実施	

取組項目	20 公債費の縮減		
担当部署	財政課	関連部署	—
現状・課題	「財政計画」に基づく計画的な繰上償還の実施や起債上限額の設定な		

	どの取組みにより、合併当初から実質公債費比率や地方債残高は減少しているものの、今後も引続き、「財政計画」の見直しを行いながら、公債費の縮減に取り組む必要がある。	
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政計画の見直し ・ 普通建設事業計画の策定による事業費（起債額）の抑制 ・ 合併特例債（平成30年度まで）等の活用期限を見据えた事業実施 	
期待する効果	・ 実質公債費比率及び地方債残高の減少	
年度別計画	取組内容	財政効果額
平成28年度	普通建設事業費の10億円以内への抑制（ただし、合併特例債の活用で将来の財政負担が軽減できる場合を除く）	— 千円
平成29年度	普通建設事業費の10億円以内への抑制（ただし、合併特例債の活用で将来の財政負担が軽減できる場合を除く）	— 千円
平成30年度	普通建設事業費の10億円以内への抑制（ただし、合併特例債の活用で将来の財政負担が軽減できる場合を除く）	— 千円
平成31年度	普通建設事業費の10億円以内への抑制	— 千円
成果指標		平成31年度末の目標
① 実質公債費比率		16%未満

②自主財源の確保

取組項目	2 1 公有財産の売却促進と効果的運用		
担当部署	監理課	関連部署	—
現状・課題	公有財産については、これまでの単発的な処分や活用ではなく、全体的な方針に基づいた売却促進と効果的な運用が求められていることから、平成27年度に総合的な基本指針となる「公共施設等総合管理計画」を策定したところであり、今後は計画を踏まえた個別（施設区分ごと）の実施計画を策定し取り組んでいく必要がある。		
実施概要	・ 個別（施設区分ごと）実施計画の策定及び実施		
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売却及び貸付による自主財源の増加 ・ 施設利用の活性化 		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成28年度	個別施設ごとの実施計画の策定	— 千円	
平成29年度	個別施設ごとの計画による財産処分の実施	7,000 千円	
平成30年度	個別施設ごとの計画による財産処分の実施	7,500 千円	
平成31年度	個別施設ごとの計画による財産処分の実施	7,500 千円	
成果指標		平成31年度末の目標	
① 土地の売却面積（累計）		3,000 m ²	

②	建物の売却棟数（累計）	10 棟
---	-------------	------

取組項目	2 2 ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の推進		
担当部署	財政課	関連部署	産業雇用創出課、観光おもてなし課
現状・課題	これまでの制度の周知活動に加え、平成27年11月から申込・支払方法の変更や寄附者へのお礼品の贈呈を開始したところであり、今後も引続き、全国の各自治体の先進的な取組みも参考に、地元産業を巻き込みながら市の独自性をPRし推進していく必要がある。		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な周知方法の確立 ふるさと応援寄附金の活用による事業の実施 		
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税額の増加 市内経済効果の増大 		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成28年度	お礼品の追加及び見直しの実施、パンフレット作成等によるお礼品紹介及び制度周知、寄附金の活用事業（翌年度分）の検討	15,000	千円
平成29年度	お礼品の追加及び見直しの実施、パンフレット作成等によるお礼品紹介及び制度周知、寄附金の活用事業（翌年度分）の検討	17,500	千円
平成30年度	お礼品の追加及び見直しの実施、パンフレット作成等によるお礼品紹介及び制度周知、寄附金の活用事業（翌年度分）の検討	20,000	千円
平成31年度	お礼品の追加及び見直しの実施、パンフレット作成等によるお礼品紹介及び制度周知、寄附金の活用事業（翌年度分）の検討	22,500	千円
成果指標		平成31年度末の目標	
①	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の額	45,000千円 （毎年5,000千円増）	

③行政コストの削減

取組項目	2 3 物件費の節減		
担当部署	財政課	関連部署	全課
現状・課題	厳しい財政状況の見通しの中、これまででもマイナスシーリング方式による物件費の節減に取り組んできたところであり、今後も引続き、事務事業の精査と業務の効率化を図ることで内部の経費を節減していく必要がある。		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> マイナスシーリング方式による予算編成 事務事業の精査及び業務効率化の取組みの実施 		

期待する効果	・内部経費の節減	
年度別計画	取組内容	財政効果額
平成28年度	第3次財政計画に基づく物件費総額の抑制、シーリングによる対前年度5%減の実施	73,743 千円
平成29年度	第3次財政計画に基づく物件費総額の抑制、シーリングによる対前年度5%減の実施	70,056 千円
平成30年度	第3次財政計画に基づく物件費総額の抑制、シーリングによる対前年度5%減の実施	66,553 千円
平成31年度	第3次財政計画に基づく物件費総額の抑制、シーリングによる対前年度5%減の実施	63,228 千円
成果指標		平成31年度末の目標
①	物件費 ※対前年度比	5%減

取組項目	24 職員給与及び各種手当の見直し		
担当部署	総務課	関連部署	—
現状・課題	職員給与及び各種手当については、県人事委員会勧告に準拠しながら適正化に取り組んできたところであり、今後も引続き、厳しい財政状況や平成28年度から導入の人事評価制度における運用を踏まえ、適切に見直しを図っていく必要がある。		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県人事委員会勧告に基づく給与及び手当の見直し ・適切な人事評価による昇給、昇格及び勤勉手当への反映 		
期待する効果	・人件費の適正化		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成28年度	県人事委員会勧告に基づく見直し及び実施	— 千円	
平成29年度	県人事委員会勧告に基づく見直し及び実施、人事評価結果の反映	— 千円	
平成30年度	県人事委員会勧告に基づく見直し及び実施、人事評価結果の反映	— 千円	
平成31年度	県人事委員会勧告に基づく見直し及び実施、人事評価結果の反映	— 千円	
成果指標		平成31年度末の目標	
①	—	—	

■意識改革

(1) 職員育成

職員にまず求められることは、職務での課題を発見し、施策を的確に遂行するために必要とされる能力と意欲です。自己の能力開発に主体的に取り組むとともに、個人の能力が発揮できるよう環境を整え、全職員の意識を統一するため、基本的に全職員を対象とした研修を実施します。

また、職員のやる気の向上や活性化を図るため、「自分自身を振り返る機会を設け、眠っている情熱を掘り起こし、能力開発により希望を与え、納得性のある公正処遇によって充実感・満足感を分かち合う」人事評価システムを構築します。

①能力開発

取組項目	25 人事評価の活用		
担当部署	総務課	関連部署	—
現状・課題	平成28年度から導入する人事評価制度については、評価を昇給、昇格及び勤勉手当に適切に反映しながら人材の育成に活かすとともに、評価（職員の状況）に基づく職員研修を実施することにより職員の能力及び資質の向上を図るものであり、人事評価システムの確立に向けた取組みのほか、適正な制度の運用及び活用が必要である。		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価システムの確立に向けた取組みの実施 評価に基づく職員研修の実施 		
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 職員の職務遂行能力の開発 組織力の向上 		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成28年度	評価者研修、マニュアルに基づく被評価者研修の実施	— 千円	
平成29年度	評価者・被評価者研修、評価に基づく人材育成研修の実施	— 千円	
平成30年度	評価者・被評価者研修、評価に基づく人材育成研修の実施	— 千円	
平成31年度	評価者・被評価者研修、評価に基づく人材育成研修の実施	— 千円	
成果指標		平成31年度末の目標	
①	評価に基づく人材育成研修	実施	

取組項目	26 職員研修の充実		
担当部署	総務課	関連部署	—
現状・課題	職員研修については、職員個々の政策形成・業務遂行能力の向上やコスト意識等の醸成を図ることで、組織としての総合力を高めることにつながっていくことから、今後も「人材育成基本方針」に基づき、研修内		

	容等を随時見直しながら、管理職から新規採用者まで段階に応じた幅広い研修を継続して実施することが必要である。	
実施概要	・長期的な研修計画の策定及び実施	
期待する効果	・幅広い知識や技能の習得 ・長期的・継続的研修による職員能力の向上	
年度別計画	取組内容	財政効果額
平成 28 年度	調査実施による現状の把握及び分析	— 千円
平成 29 年度	長期研修計画の策定	— 千円
平成 30 年度	計画に基づく職員研修の実施	— 千円
平成 31 年度	計画に基づく職員研修の実施	— 千円
成果指標		平成 31 年度末の目標
①	長期研修計画に基づく職員研修	実施

取組項目	27 派遣研修の実施		
担当部署	総務課	関連部署	—
現状・課題	これまでの国、県及び教育機関等への派遣研修の実施により、その研修職員が知識（情報収集含む）や業務遂行の点において大きな波及効果もたらしているところであり、今後も引続き、継続した派遣研修の実施のほか、限られた人員の中で組織としての計画的な派遣が必要である。		
実施概要	・長期的な職員派遣計画の策定及び実施		
期待する効果	・専門的知識及び技能の習得 ・職員の職務遂行能力の向上		
年度別計画	取組内容	財政効果額	
平成 28 年度	効果の検証及び分析	— 千円	
平成 29 年度	長期派遣計画の策定	— 千円	
平成 30 年度	計画に基づく派遣研修の実施	— 千円	
平成 31 年度	計画に基づく派遣研修の実施	— 千円	
成果指標		平成 31 年度末の目標	
①	長期派遣計画に基づく派遣	実施	

②意欲促進

取組項目	28 職員提案制度の推進		
担当部署	総務課	関連部署	—
現状・課題	職員提案制度は、職員の意識改革と意欲的な取組みを促すことにつながるものであるが、実際には提案件数（実績）が少なく、積極的な制度の活用がなされていない状況であり、今後は、制度自体の在り方を検討したうえで内容の見直しを行っていく必要がある。		
実施概要	・規程の見直し（改正）及び職員への周知		
期待する効果	・職員の改革意識の醸成		

・事務能率及び職員の政策形成能力の向上		
年度別計画	取組内容	財政効果額
平成 28 年度	現行制度の検証及び分析	— 千円
平成 29 年度	規程の改正	— 千円
平成 30 年度	規程に基づく制度の推進（職員周知を含む）	— 千円
平成 31 年度	規程に基づく制度の推進（職員周知を含む）	— 千円
成果指標		平成 31 年度末の目標
①	職員提案数（年間）	10